

プロフェッショナルのための半導体情報

No.1

2024年  
第3四半期号

# 大山レポート

見本誌

▶ COVER STORY

## TSMCの研究、 1強状態は まだ10年続く

▶ INTERVIEW

### 「もしたラ」でも当然続く中国外し、 日本には台湾依存の払拭役を期待

——トランプ前政権 技術アドバイザーのCamilo Sandoval氏に聞く

NEWS REPORTS  
FoundryとIBMがチップレットで協業、2nmビジネスの切り札に  
2023年に41.4%と急伸したSiC市場、2024年後半はEV失速で急ブレーキ

▶ MARKET DATA 世界半導体市場はボトム期を脱す、年末に向け回復するも歩みは遅い

世界半導体市場動向 / ディスクリート半導体の市場動向 / 光半導体の市場動向 / センサ/アクチュエータ半導体の市場動向 / アナログICの市場動向 / マイクロ(MPUとMCU)の市場動向 / ロジックICの市場動向 / メモリICの市場動向 / 半導体製造装置とメモリICの市況の相関 / 半導体製造装置の地域別出荷額 / 台湾TSMCの業績 / 米Intelの業績 / 米NVIDIAの業績 / 米AMDの業績 / 米Broadcomの業績 / 米Qualcommの業績 / 韓国Samsung Electronicsの業績 / 韓国SK hynixの業績 / 米Texas Instrumentsの業績 / スイスSTMicroelectronicsの業績 / 独Infineon Technologiesの業績 / ルネサス エレクトロニクスの業績 / 東京エレクトロンの業績 / オランダASMLの業績 / 米Applied Materialsの業績 / ファウンドリ企業のウエハ価格推移(40nm~130nm) / ファウンドリ企業のウエハ価格推移(16nm~28nm) / ファウンドリ企業のウエハ価格推移(5nm, 7nm)

プロフェッショナルのための半導体情報 **2024.04.15**

# 大山レポート

## TSMCの研究、1強状態はまだ10年続く

もしも10年後も引き続き中国有利、日本には台湾依存の長風投資を警戒

トクモトテクノロジーズ 代表取締役社長 藤原 隆

トクモトテクノロジーズ 代表取締役社長 藤原 隆

2022年 2023年 2024年

2022年 2023年 2024年

2022年 2023年 2024年

## TSMCの研究 1強状態はまだ10年続く

トクモトテクノロジーズ 代表取締役社長 藤原 隆

## RapidusとIBMがチップレットで協業 2nmビジネスの切り札に

RapidusとIBM、2nmプロセスで協業

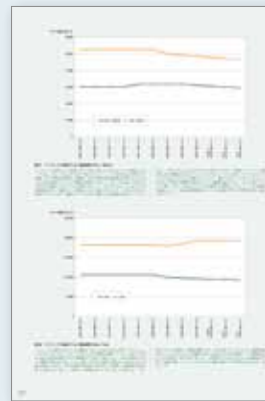
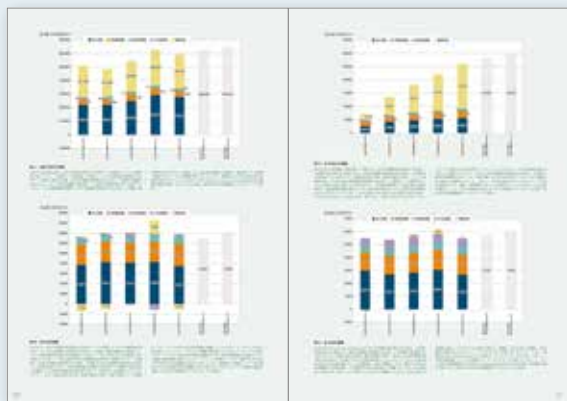
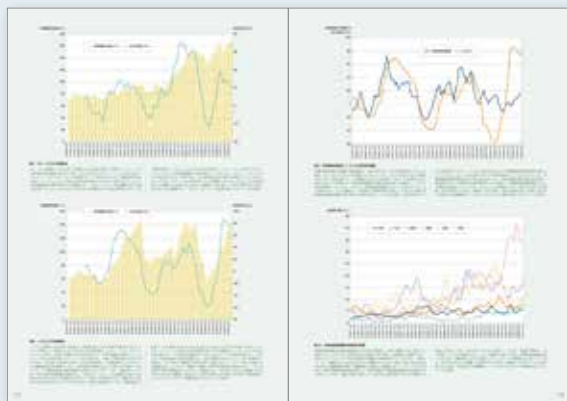
2023年 2024年

## 2023年に41.4%と急伸したSiC市場 2024年後半はEV失速で急ブレーキ

### 装置半導体市場は 中・大企業向けに 年末に向け回復するも 参入は難しい

2022年 2023年 2024年

2022年 2023年 2024年

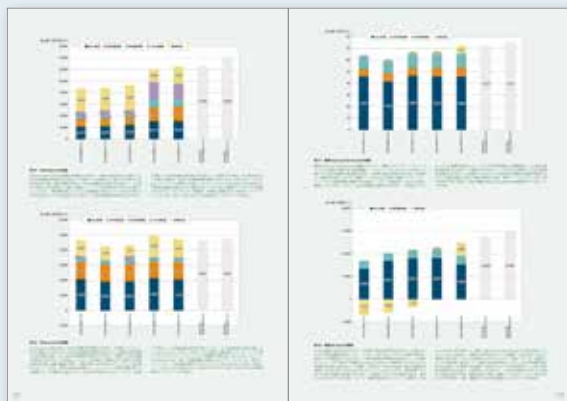


### 「もたら」でも当然続く中国外し 日本には台湾依存の払拭役を期待

【本紙記者 東京】新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な蔓延により、中国からの輸入品に依存する日本企業は、サプライチェーンの断絶を懸念し、中国産品を台湾産品に置き換える動きが加速している。台湾産品は、中国産品に比べて品質が高く、かつ中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。また、台湾産品は、中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。

日本企業は、中国産品に依存するサプライチェーンを、台湾産品に置き換える動きが加速している。台湾産品は、中国産品に比べて品質が高く、かつ中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。また、台湾産品は、中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。

台湾産品は、中国産品に比べて品質が高く、かつ中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。また、台湾産品は、中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。



台湾産品は、中国産品に比べて品質が高く、かつ中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。また、台湾産品は、中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。

台湾産品は、中国産品に比べて品質が高く、かつ中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。また、台湾産品は、中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。

台湾産品は、中国産品に比べて品質が高く、かつ中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。また、台湾産品は、中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。

台湾産品は、中国産品に比べて品質が高く、かつ中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。また、台湾産品は、中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。

台湾産品は、中国産品に比べて品質が高く、かつ中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。また、台湾産品は、中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。

台湾産品は、中国産品に比べて品質が高く、かつ中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。また、台湾産品は、中国産品と同様に低コストで提供できるため、日本企業にとって理想的な代替品と見られている。

# 「大山レポート」 とは

大山レポートは、半導体やその関連材料、部材、装置などの製造、流通、調達に関わる担当者、そして半導体業界の調査分析に携わる投資家、金融機関、証券会社、調査会社、コンサルティングファーム、研究機関などを含む「プロフェッショナル」の方々のための半導体情報誌です。さまざまな半導体の市況と市場予測、業界や企業の業績予測を中心に、「半導体業界のこれから」を決める重要な、技術トレンドやビジネス環境、政策などに関するトピックについて分析、予測、解説していきます。

半導体に関する業界予測や需給予測は、これまで以上に難しくなってきました。AIをはじめとする劇的な技術進化もあります。それに加えて深刻なのは、経済合理性、技術進化といった「ビジネスのルール」を基本に将来を見通す方法論が使えなくなってきたことでしょう。

あらゆる産業分野で電子化、IT化が急速に進んだ結果、半導体なくしては産業も社会生活も成り立たないという状況が生まれました。つまり、半導体調達は企業だけでなく国や地域の存亡を左右するほどの重要課題になったのです。こうした状況を踏まえ、グローバルな政治外交問題、国内政策の動向などを押さえながら、さらには先端技術の動向を注視しつつ、現状報告にとどまらない「仕事に必ず役立つ」情報提供に特化していきます。

## NOTICE

- 「プロフェッショナルのための半導体情報 大山レポート」は、「Amazon.co.jp」「チップワンストップ」でご購入できます。価格は8万8000円(税込)です。
- 半導体やその関連材料、部材、装置などの製造、流通、調達に関わる担当者、そして半導体業界の調査分析に携わる投資家、金融機関、証券会社、調査会社、コンサルティングファーム、研究機関などを含む「プロフェッショナル」の方々のための半導体情報誌です。
- 年4回(2月、5月、8月、11月)の発行を予定しています。
- ご購入いただいた方には、下記のURLでの読者登録をお勧めしております。登録いただいた読者のみさまには、編集長である大山聡が提供するコンサルティングサービスや登壇するセミナー、出演するYouTube番組などの情報を随時お届けします。(読者登録ページ URL: <https://grossberg.jp/oyama-report/>)

次号予告(2024年第4四半期号 No.2、2024年11月発行予定)

「NVIDIAの研究、独占の構造と賞味期限」※内容は変更になることがあります。

プロフェッショナルのための半導体情報

# 大山レポート

2024年第3四半期号(2024年8月7日発行) No.1  
ISBN978-4-9913715-0-9

編集長 大山 聡  
企画編集 山下勝己(観涛舎)  
校正 杉山典子(観涛舎)  
クリエイティブディレクション 奥村毅正(TSTJ Inc.)  
アートディレクション 出羽伸之(TSTJ Inc.)  
デザイン 真崎琴実(TSTJ Inc.)  
制作 TSTJ Inc.  
発行 グロスバーグ  
発売 観涛舎

大山 聡(おおやま さとる)  
グロスバーグ合同会社 代表

慶應義塾大学大学院にて管理工学を専攻し、工学修士号を取得。1985年に東京エレクトロンに入社。1992年に日本データクエスト(現ガートナージャパン)に入社し、半導体産業分析部でシニアインダストリアルアナリストに就任。1996年にBZWジャパン証券(現パークレイズ証券)に入社し、証券アナリストとしてアドバンテスト、NEC、三洋電機、シャープ、ソニー、東京エレクトロン、東芝、ニコン、日立製作所、三菱電機、富士通、松下電器産業(社名はすべて当時)など大手電機メーカーの調査/分析を担当した。その後もエービーエヌ・アムロ証券、リーマン・ブラザーズ証券などで産業エレクトロニクス分野アナリストとして活躍。日経アナリストランキング産業用電子機器部門で第4位(1999年)、第5位(2000年)。2004年に富士通に入社し、電子デバイス部門 経営戦略室の主席部長として半導体部門の経営戦略や分社化などを担当。2010年以降はアイサプライ・ジャパン(2010年にIHSグローバルが買収、現在はOmdia)で半導体や2次電池をはじめとするエレクトロニクス分野全般の調査/分析を担当。2017年に調査およびコンサルティングを主務とするグロスバーグ合同会社を設立して代表に就任(現職)。

編集内容に関するお問い合わせ / tel: 090-8581-6961 e-mail: oyama@grossberg.jp  
販売に関するお問い合わせ / e-mail: oyama\_report@kantosha.com

©2024 グロスバーグ

本書の無断複写・複製(コピー)は、著作権上の例外を除き、禁じられています。

購入者以外の第三者による電子データ化および電子書籍化は、私的使用を含め一切認められておりません。



<https://grossberg.jp/oyama-report/>